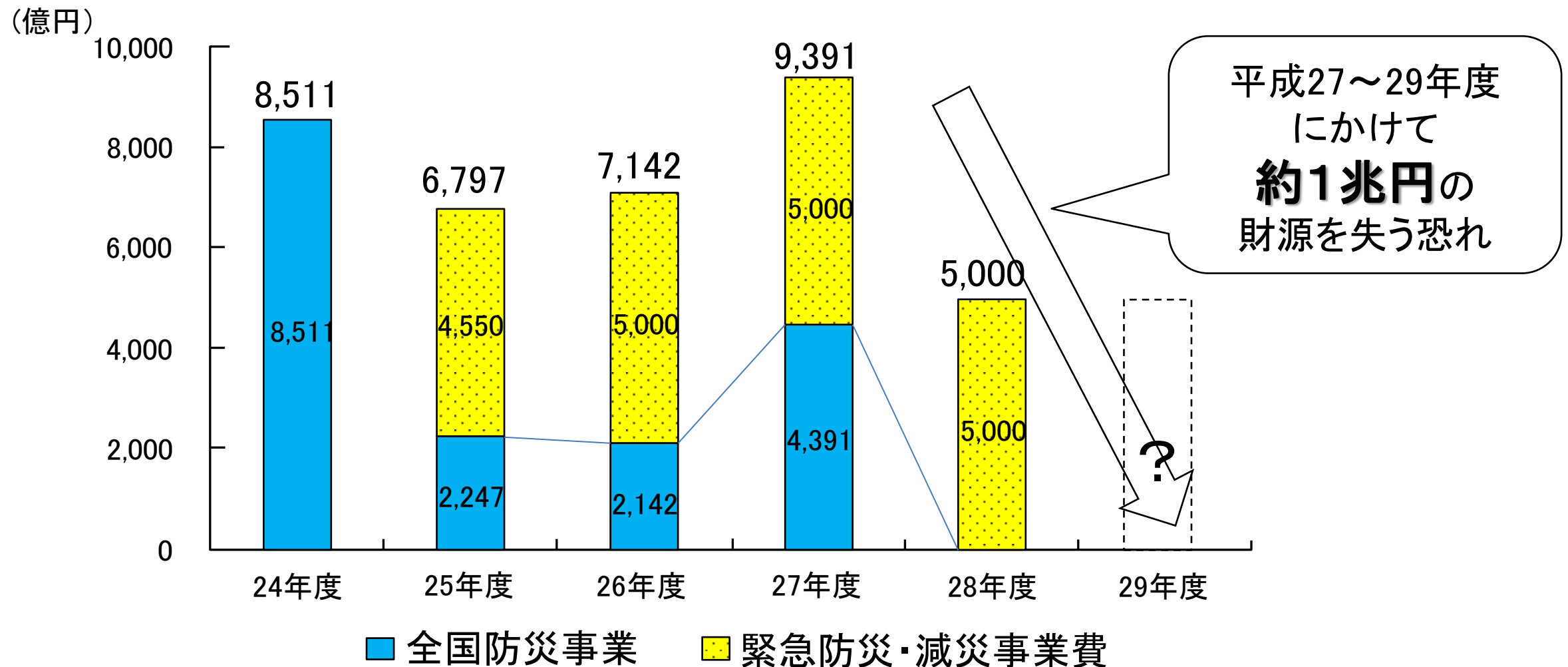


# 南海トラフ巨大地震対策に関する予算制度と要望内容

1. ゼロメートル地帯など、リスクの高い地域における **防災・減災に資する予算の総枠確保**
2. 堤防の整備・補強など、**最低限必要な対策を推進するため、新規の財政支援制度を創設するなどの措置**
3. 各地域の実情に応じて対策が促進されるよう、**緊急防災・減災事業債の存続**

■ 全国防災事業、緊急防災減災事業の推移(当初予算)

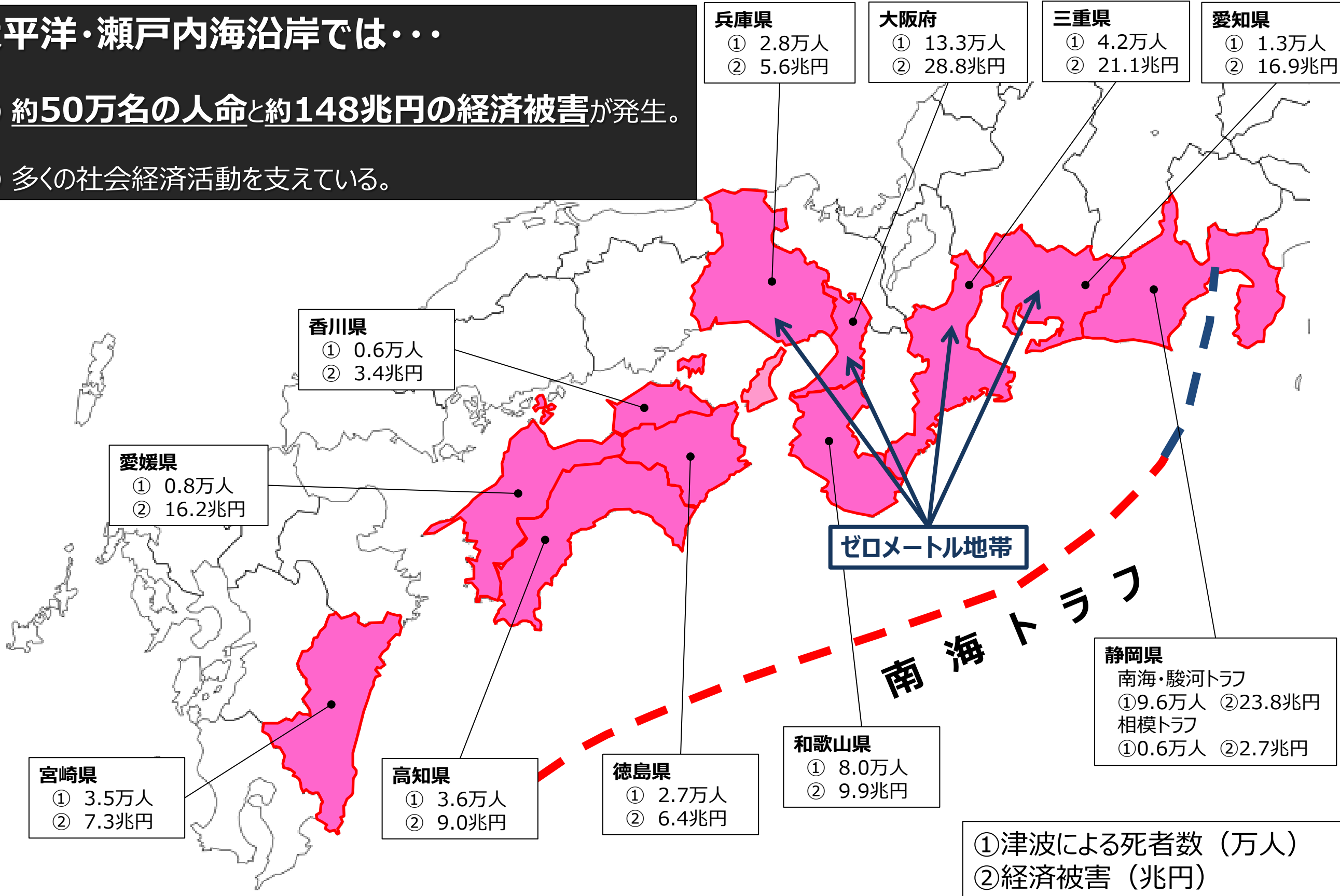


全国防災事業は、東日本大震災復興特別会計と地方財政計画の全国防災事業地方費の合計  
平成24年度は、東日本大震災復興特別会計と地方財政計画の緊急防災・減災事業地方費との合計

# 太平洋・瀬戸内海沿岸部における河川・海岸堤防の地震・津波対策は、「多くの人命」と「日本の経済活動を支える資産」を守る重大な役割がある

## 太平洋・瀬戸内海沿岸では・・・

- ① 約50万名の人命と約148兆円の経済被害が発生。
- ② 多くの社会経済活動を支えている。





# 日本経済の生産性の低下を防ぐ河川・海岸堤防の地震・津波対策



### 兵庫が世界に誇るものづくり拠点を津波から防護（兵庫県）

・阪神地域を津波から防護し、世界に冠たるものづくりや研究・開発拠点の機能を維持。

- 世界に冠たるものづくりのトップメーカー
- 新幹線N700系など鉄道車両の国内トップメーカー
- 血液検査機器・試薬の世界トップメーカー
- 高級シームレス鋼管で世界シェア9割超のトップメーカー
- 水系感染症から世界を守るダクタイル鉄管のバイオニア
- ディスプレイガラスなど国内ガラス産業のリーディング企業
- 超高品質チタンの開発・製造では世界有数のメーカー

●:兵庫のトップメーカー

### 企業活動の場として選ばれる「ふじのくに」の地震・津波対策（静岡県）

津波の到達時間が短く、低平地で広範囲に甚大な被害が想定される特有の課題に対して、最大クラスの津波を対象とした「静岡モデル」による防潮堤等の整備を進めている

企業に選ばれている時間数  
企業立地件数の累計(2001~2014年) **1,095件** 全国1位

整備が進む浜松市沿岸域防潮堤（高さ13m）  
中東遠地区；自然を活かす「森の防潮堤づくり」の推進

### いのちを守り、地域のくらしと産業を守る愛媛の海岸整備（愛媛県）

・堤防・護岸の嵩上げや耐震化により、南海トラフ地震等により発生するレベル1津波による被害の軽減を図り、住民の生命財産や地域産業を守る

ゼロメートル地帯など、低地で広域に浸水が発生し、物流機能が麻痺被災後も水が引かないため、復旧・復興に大きな影響を及ぼす

愛媛県の製造品出荷額等 (H26工業統計調査より)

県全体の約96%を占める瀬戸内海沿岸部

愛媛県全体 4兆1,392万円  
瀬戸内海沿岸部 3兆9,780万円

### 津波から住民の命と財産を守る（和歌山県）

・避難困難地域において早期に堤防等を整備し、津波から逃げる時間を確保。  
・港湾、漁港の防波堤等を強化し、迅速な復旧復興につなげる。

対策1 津波の第1波を防ぐ（5年間）  
対策2 施設の強化（10年間）

事業費推移  
総額 460億円

整備箇所

### 日本経済を支えるプロジェクトの中心であるゼロメートル地帯の防護（愛知県）

・世界的にも有数な自動車産業、航空宇宙産業、ロボット産業等が集積するゼロメートル地帯を地震・津波から守ることにより日本経済の生産性低下を防ぐ。

自動車産業 製造品出荷額 全国シェア41%  
航空宇宙産業 航空機体部品の7割以上生産  
ロボット産業 製造品出荷額、事業所数、従業員数すべて全国1位

ものづくり愛知(38年連続日本一)  
43兆円

内ゼロメートルに 5.6兆円

都道府県別製造品出荷額等 (H26年度)

### 人命を守り、社会経済活動の継続性を確保（高知県）

・地震津波対策の確実な実施により、住民の生命・財産が守られるとともに、長期浸水期間が短縮され、社会経済活動が早期に復旧・復興

昭和南海地震直後の高知市  
現在の高知市

高知市長期浸水範囲

長期浸水面積 2,800ha  
浸水域内居住人口 13万人

長期浸水期間（高知市）  
約67日 → 約14日

### 世界の「光」を守る地震・津波対策（徳島県）

・地震・津波対策に伴い、世界シェア1位を占める発光ダイオード（高輝度）や関連製品などを生産し、阿南市の主要工業地として発展。地域の雇用に貢献。

LED工場  
LED工場  
紡績工場  
製品工場  
鉄工所

従業員数の推移

平成23年 事業開始

### 高度部材・エネルギーの供給拠点であるコンビナートの強靱化（三重県）

・四日市港臨海部に立地する我が国有数の石油化学コンビナートの強靱化により、高度部材・エネルギーの供給拠点としての機能を維持。

高度部材供給拠点  
（主な製品）  
合成樹脂、化学薬品、ゴム、各種触媒  
⇒ 自動車、航空機、電子デバイス産業等、基幹産業を支える高度部材  
⇒ サプライチェーンの根幹を支える重要拠点

エネルギー供給拠点  
石油製品（ガソリン、重油）、電力、ガス  
⇒ 中部圏・関西圏に幅広く供給

### いのちと社会経済活動の基盤を守る（宮崎県）

・海岸沿いで暮らす住民と医療をはじめ様々な分野につながる部品製造拠点を地震・津波から守る。

アルカリ乾電池等の材料となる「電解二酸化マンガン」等を製造  
会社グループの世界シェア2割、国内シェア8割

ステンレス鋼の原料となるフェロニッケルを製造  
会社の国内シェア8割

ウレタン樹脂の塗料や接着剤で使用する硬化剤を製造  
会社の国内シェア1位

人工透析用のカテーテルを製造  
国内シェア6割

リチウムイオン二次電池のセパレータを製造  
会社の世界シェア1位

製材所 国内最大手

### ニッチトップ企業の活動を守る（香川県）

・ニッチな分野で活躍するシェア世界一、日本一の企業の活動を地震・津波から守る。

位相差フィルム  
安息香酸、造影用硫酸バリウム  
有機化成品等

沿岸部に立地する主なニッチトップ企業

無機化学製品群  
共押出多層フィルム  
医療用ハブ剤

1~3万t級の船舶用エンジン  
船舶用液化ガスタンクプラント  
ラフレーンクレーン

### 日本経済の生産性を支えるサプライチェーンを守る（大阪府）

・国内シェア100%を占める鉄道用車輪・車軸製造工場などの、サプライチェーンの中核を担う大阪沿岸部のオンリーワン企業を地震・津波から守る。

大阪湾沿岸部のオンリーワン企業とその製品のシェア

- 新幹線などの鉄道用車輪・車軸の国内シェア100%
- 鉄道車両台車の部品（プレス加工品）で国内シェア90%
- 樹脂製品に使われる添加剤の国内販売シェア第1位
- ナノテックによる新樹脂素材の開発で国内の先端技術を牽引
- ロケットや原発にも使用される鏡板の国内シェア60%
- 原発や防衛機器における金属熱処理の国内シェア30% など



# 南海トラフ地震等に対する各自治体におけるソフト対策など



### 津波防災インフラ整備計画による総合的な津波避難支援対策（兵庫県）

最大クラスの津波に対しても命を守るための避難支援対策や避難訓練などを重点的に実施

- CGハザードマップ（PC・スマホ対応）で危険度を周知  
県HPで津波浸水区域・浸水深の他、3次元の浸水映像で危険度を体感
- リアルタイム情報の提供  
県内の潮位状況に加え、港内カメラ画像を兵庫県WEBサイトで提供
- 大規模避難訓練の実施  
「津波の防災の日」前後に15市町、対象地域人口26万人に上る大規模一斉避難訓練を実施、南あわじでは夜間・早朝にも訓練を実施
- 道路法面への階段設置・海拔表示シート  
津波高が高い地域で道路法面に階段を設置、県沿岸550箇所に海拔表示を設置

### 地域の特性を踏まえた最もふさわしい津波対策「静岡方式」の推進（静岡県）

- ・津波避難施設（タワー、命山等）の整備、津波避難訓練の実施
- ・地域特性を踏まえた、最大クラスの津波でも被害の最小化を目指す津波防災対策の推進

津波避難タワー（焼津市）  
津波避難訓練 H27:沿岸全市町（参加者 12万6千人）

津波避難マウント「奏命山」（袋井市）  
伊豆市土肥地区協議会（ワークショップの状況）  
※伊豆半島では、沿岸域を50地区に分け「地区協議会」を組織  
※対策施設や避難計画を地域住民と一緒に検討

津波対策「静岡方式」は、  
・地域の文化・歴史・風土、及び暮らしに根ざす  
・自然との共生及び環境との調和との両立を目指す  
・地域の意見を取り入れ、県と国、市町が協働で推進する

### えひめ震災対策アクションプランにおけるソフト対策の推進（愛媛県）

えひめ地震対策アクションプランを平成27年3月に策定し、ハード対策とソフト対策を効果的に組み合わせ一体的に推進していく。（取組み期間：平成27年度～平成36年度）

- 地域防災力の強化と住民の防災意識の向上  
防災関係機関及び民間協力団体と連携した住民参加の訓練を実施
- 地域防災リーダーの育成  
自主防災組織の中心的な役割を担う防災士を計画的に養成する。
- 津波避難計画策定の促進  
市町津波避難計画の策定を促すとともに、津波避難計画に基づいた訓練を実施
- 企業等におけるBCP策定の促進  
地域の復旧・復興を担う建設業者が被災しても速やかに事業再開するため、建設業BCP策定の普及・啓発を行うとともに、策定に向けての支援を行う。

### 津波から「逃げ切る！」ために（和歌山県）

「津波から『逃げ切る！』支援対策プログラム」を策定し、堤防や波避難施設の整備等のハード対策とあわせ、県民の命を守り、津波による犠牲者をゼロにするための対策を推進

- 和歌山県津波予測システムを活用した早期避難の呼びかけ  
住民の早期避難につなげるため、津波を予測し、緊急速報メールを配信
- 津波災害対応実践訓練  
平成24年度から、関係機関が連携した同時進行型の実践的な訓練を実施
- 避難先の安全レベルの設定  
状況に応じて、より安全な場所に避難できるように、避難先の安全レベルを3段階で設定
- 避難カードの配布  
家族が互いを信じて避難することができるように、「避難カード」を全世帯に配布

和歌山県津波予測システム

### ハードとソフトで命と財産を守る（愛知県）

第3次あいち地震対策アクションプラン（平成27年度～平成35年度）の5つの柱（命、生活、社会機能を守る、迅速な復旧・復興、防災力を高める）をハード+ソフトで推進。

- ・ハードとソフトを合わせた多重防御の推進  
津波浸水想定、津波ハザードマップ（沿岸全市町村で公表済）等
- ・津波防災ステーションによる水門、陸間の遠隔操作・監視
- ・地元と連携による津波防災訓練等の実施

住民参加の津波防災訓練  
水門・陸間の合同操作訓練  
遠隔操作施設（陸間）  
情報掲示板

### 震災に強い人づくり ～県民への啓発の充実強化～（高知県）

- ・県民一人ひとりが地域地域で命を守り、つなぐための意識を持つための取組
- ・第3期南海トラフ地震対策行動計画の重点課題としている

地域での取組み

- 県内一斉避難訓練 年1回実施
- 避難所運営マニュアルの作成
- 住宅耐震化の戸別訪問を実施

メディアを活用した啓発

- テレビ特別番組 年2本制作・放送
- テレビCM 新聞広告
- 起震車による揺れ体験

人材育成を通じた啓発

- 防災士養成研修の開催 669人養成(H25～H27年度)
- 幼稚園や保育所等での避難訓練 年3回以上
- 学校安全教育プログラムに基づく防災教育を推進
- 自主防災組織人材育成研修 年3回開催
- DIG（図上訓練）、HUG（避難所運営訓練）の開催

【保育所の避難訓練】

### 南海トラフ地震等に備え死者ゼロを目指す（徳島県）

「とくしまゼロ作戦」地震対策行動計画に位置づけた各種施策を確実に推進し、南海トラフ地震の大規模自然災害に対して、死者ゼロを目指す。（後期計画H28～H32）

- 県民防災意識の啓発  
毎月1つのテーマ（7月「情報の入手・伝達手段」、8月「FCP」等）に沿った点検を、県民や事業者呼び掛ける「毎月1点検運動」を推進
- 防災を担う人材の育成  
少年消防クラブの活性化や交流を促進
- 災害医療体制の強化  
防ぎ得た死を無くす「戦略的災害医療プロジェクト」の推進
- 津波避難困難地域の解消  
市町村が行う南海トラフ地震対策等に（県が独自に）財政支援を行う『とくしまゼロ作戦』緊急対策事業』を実施

全国初「少年消防クラブ交流会（全国大会）」を開催（H27.8）

### 三重県新地震・津波対策行動計画によるソフト対策の推進（三重県）

三重県新地震・津波対策行動計画を平成26年3月に策定し、総合的な観点から地震・津波対策の推進を図る。

- Myまっぼらの作成支援・活用  
住民一人ひとりが作成する「Myまっぼら」を活用し地域全体で津波避難計画づくり
- 「防災みえ.jp」メール配信サービスの活用  
迅速な避難行動を促すため、メール配信サービスへの加入促進
- 港湾機能継続計画の策定  
被災後も港湾機能を継続させるため、港湾機能継続計画を策定
- 海底地震観測網を活用した情報の確保  
熊野灘に展開されている地震・津波観測監視システム(DONET)等を活用し、災害対策本部活動に資する情報確保

### 地震・津波から命を守るソフト対策（宮崎県）

- ・県民の防災力向上を図る取り組みの推進

■減災力強化推進（地域避難訓練活性化）事業  
共助による避難訓練（学校・民間企業等との合同訓練、要支援者対象の訓練など）を支援【H27実績：10地区】

■宮崎県津波対策推進協議会  
宮崎県における津波対策を効果的に推進することを目的に協議会を設置して沿岸市町と連携【H27活動：幹事会2回、現地調査等4回】

■みやざきシェイクアウト  
11月5日「津波防災の日」に、県民一斉防災行動訓練を実施し、県民への防災意識の啓発を図っています。【H27参加人数：50,600人（参加団体数298団体）】

■新・宮崎県地震減災計画  
ハードだけではなくソフト対策についても記載し、自助、共助、公助の取り組みと実施期間に区分して整理し、毎年度見直ししながら進行管理を行っています。

県民一斉防災行動訓練  
みやざきシェイクアウト  
2015年 11月5日（木）午前10時  
みやざきシェイクアウトを実施しました！

### 自助・共助の強化（香川県）

- ・自主防災組織の強化を図るとともに、南海トラフDVDを作成。

■自主防災組織の組織率向上  
「かがわ自主ぼう連絡協議会」のメンバーが、活動へのアドバイスや防災訓練の指導等を実施。

■南海トラフDVD作成  
南トラ地震に伴う、本県における地震津波被害の状況を、県民が視覚的に理解し、県民一人ひとりが災害時に正しく判断し行動できるよう、DVDを配布。

南海トラフ地震に関するDVD  
地震発生そのとき...  
地震発生直後「正しく知り」「正しく行動する」ために  
南海トラフ地震発生時の対応...  
南海トラフ地震発生時の対応...  
南海トラフ地震発生時の対応...

### 新・地震防災アクションプランによるソフト対策の推進（大阪府）

新・地震防災アクションプランを平成27年3月に策定し、ハード・ソフトを組み合わせた総合的な取り組みを推進。（取組み期間：平成27年度～平成36年度）

- 津波ハザードマップの作成支援・活用  
沿岸市町において津波ハザードマップを作成（H27完了・避難訓練にて活用）
- 津波防御施設の閉鎖体制の充実  
操作者の安全も考慮して施設操作・避難ルールを見直し、訓練を実施(H27実績・3回)
- 津波・高潮ステーションの利活用  
関係機関や民間等と連携したイベントの開催や広報活動の実施など、災害への備えについて普及啓発(H27実績・来館者約27,500人、イベント等6回)
- 地域防災力強化に向けた水防団組織の活動強化  
水防団への加入促進、住民や自主防災組織等と連携した防災訓練を実施(H27実績・7回)

防潮鉄扉 閉鎖訓練